

目 次

青山学院教育方針・青山学院大学の理念	i
自己点検・評価報告書の発刊にあたって	iii
目 次	iv

自己点検・評価報告書

序 章	1
本 章	15
Ⅰ. 大学の理念・目的・使命・教育目標	17
Ⅱ. 全学的な教育・研究への取組	27
1. キリスト教教育・活動	29
2. 教育研究組織	52
2-1 大学全般	52
2-2 国際交流センターの活動	54
2-3 情報科学研究センターの活動	66
2-4 外国語ラボラトリーの活動	81
3. 教育内容・方法等	93
3-1 大学全般	93
3-2 FD活動	98
4. 学生の受け入れ	110
5. 教員組織	120
6. 研究活動と研究環境	125
6-1 大学全般	125
6-2 総合研究所の活動	128
6-3 WTO研究センターの活動	138
7. 施設・設備等	145
8. 図書館及び図書・電子媒体等	153
9. 社会貢献	178
10. 学生生活	199
10-1 学生部、学生生活グループの活動	199
10-2 学生相談センターの活動	210
10-3 保健管理センターの活動	216
10-4 進路・就職センター、進路グループの活動	221
10-5 各学部・研究科の取組	227
11. 管理運営	242
12. 財務	259
13. 事務組織	269
14. 自己点検・評価	285
15. 情報公開・説明責任	299
16. ハラスメント防止への取組	300
17. 内部監査	304
18. 情報セキュリティへの取組	307
19. 知的資産連携機構の活動	313
20. 資料センターの活動	315
21. 校友センターの活動	318

III. 各学部・研究科の取組	323
1. 青山スタンダード教育機構	325
2. 文学部	337
3. 文学研究科	495
4. 経済学部	591
5. 経済学研究科	615
6. 法学部	637
7. 法学研究科	665
8. 経営学部	693
9. 経営学研究科	721
10. 国際政治経済学部	745
11. 国際政治経済学研究科	779
12. 理工学部	807
13. 理工学研究科	893
IV. 専門職大学院の取組	983
1. 国際マネジメント研究科	985
2. 法務研究科	1021
3. 会計プロフェッション研究科	1057
終章	1081
青山学院大学のさらなる発展にむけて	1083

大学基礎データ

I. 教育研究組織

1. 全学の設置学部・学科・大学院研究科等（2006年5月1日現在）	表1	1085
2. 全学の設置学部・学科、大学院研究科等（2007年4月1日現在）	表2	1093

II. 教育内容・方法等

1. 開設授業科目における専兼比率	表3	1097
2. 単位互換協定に基づく単位認定の状況	表4	1107
3. 単位互換協定以外で大学独自に行っている単位認定の状況	表5	1108
4. 卒業判定	表6	1109
5. 大学院における学位授与状況	表7	1111
6. 就職・大学院進学状況	表8	1114
7. 国家試験合格率	表9	1130
8. 公開講座の開設状況	表10	1131
9. 国別国際交流協定締結先機関	表11	1132
10. 人的国際学術研究交流	表12	1133

III. 学生の受け入れ

1. 学部・学科の志願者・合格者・入学者の推移	表13	1135
2. 学部・学科の学生定員及び在籍学生数	表14	1158
3. 学部の入学者の構成	表15	1160
4. 学部の社会人学生・留学生・帰国生徒数	表16	1165
5. 学部・学科の退学者数	表17	1167
6. 大学院研究科の学生定員及び在籍学生数	表18	1169

IV. 教員組織

1. 全学の教員組織	表19	1172
全学の教員組織（2007年5月1日現在）	表19	1176
2. 専任教員個別表	表20	略

3. 専任教員年齢構成	表21	1180
4. 専任教員の担当授業時間	表22	1195
5. 専任教員の給与	表23	略
V. 研究活動と研究環境		
1. 専任教員の教育・研究業績	表24	略
2. 専任教員の教育・研究業績 (芸術分野や体育実技等の分野を担当する教員)	表25	略
3. 学術賞の受賞状況	表26	1202
4. 特許出願・登録状況	表27	1203
5. 産学官連携による研究活動状況	表28	1204
6. 専任教員の研究費(実績)	表29	1206
7. 専任教員の研究旅費	表30	1207
8. 学内共同研究費	表31	1210
9. 教員研究費内訳	表32	1211
10. 科学研究費の採択状況	表33	1223
11. 学外からの研究費の総額と一人当たりの額	表34	1224
12. 教員研究室	表35	1225
VI. 施設・設備等		
1. 校地、校舎、講義室・演習室等の面積	表36	1227
2. 学部・大学院研究科等ごとの講義室、演習室等の面積・規模	表37	1229
3. 学部の学生用実験・実習室の面積・規模	表38	1231
4. 大学院研究科の学生用実験・実習室の面積・規模	表39	1233
5. 規模別講義室・演習室使用状況一覧表	表40	1234
VII. 図書館および図書・電子媒体		
1. 図書、資料の所蔵数	表41	1246
2. 過去3年間の図書の受け入れ状況	表42	1247
3. 学生閲覧室等	表43	1248
VIII. 学生生活		
1. 奨学金給付・貸与状況	表44	1249
2. 生活相談室利用状況	表45	1251
IX. 財務(私立大学のみ)		
1-1. 消費収支計算書関係比率(法人全体のもの)	表46-1	1252
1-2. 消費収支計算書関係比率(大学単体のもの)	表46-2	1253
2. 貸借対照表関係比率	表47	1254
X. 情報公開・説明責任		
1. 財政公開状況について	表48	1255

大学評価結果ならびに認証評価結果

青山学院大学に対する大学評価結果ならびに認証評価結果	1257
「青山学院大学に対する大学評価結果ならびに認証評価結果」について	1285
青山学院大学提出資料一覧	1287
青山学院大学に対する大学評価のスケジュール	1292

大学基準協会による大学評価結果ならびに認証評価結果を受けて

大学基準協会による大学評価結果ならびに認証評価結果を受けて(学長)	1295
大学基準協会による大学評価結果ならびに認証評価結果を受けて (全学自己点検・評価委員会委員長、副学長)	1296

【「自己点検・評価報告書」における掲載上の注記】

1. Ⅲにある学部・研究科ごとの詳細な目次については、各学部等の扉の裏に記載した。
2. 本文中にある大学基準協会の主要点検・評価項目は、以下の分類がなされている。
 - A群：大学もしくは学部・学科・大学院研究科が具備することが必須不可欠であるもの
 - B群：必須不可欠とは言えないまでも、具備することが高度に望まれるもの
 - C群：具備することが一応望ましいとは言え、「点検・評価項目」として採用するかどうかの判断を、当該大学・学部・大学院研究科の裁量に委ねることが適当であるもの
3. 「Ⅱ. 全学的な教育・研究への取組」の8～14（12を除く）の項目については、後半部分に各学部・研究科等の取組を記載した。
4. 学部に基礎をもつ研究科及びその学部について、「研究活動と研究環境」の点検項目の記述は、あわせて各研究科の項目で記述することとした。
5. 国際マネジメント研究科国際マネジメントサイエンス専攻（5年一貫制博士課程）の記述は、専門職大学院の国際マネジメント研究科の項目であわせて記述している。
6. 本学では、「1999年度大学基準協会の相互評価認定に関し、再度その状況について報告を行う事項」について、現状の自己点検・評価を踏まえて報告するために、本章のなかで記述することとした。そのため、各記述については、以下の目次を参照いただきたい。
 - ①. 文学部第二部英米文学科の収容定員に対する在籍学生数比率の改善……………460
 - ②. 大学院法学研究科公法専攻博士後期課程の収容定員に対する充足率の改善……………682
 - ③. 理工学部物理学科の収容定員に対する在籍学生数比率の改善……………867
（物理学科は、2004年度より物理・数理学科に改組したため、改組後の物理・数理学科において記述することとした）
 - ④. 理工学部電気電子工学科の収容定員に対する在籍学生数比率の改善……………869
 - ⑤. 理工学部機械創造工学科の収容定員に対する在籍学生数比率の改善……………872
 - ⑥. 大学院理工学研究科機械工学専攻博士後期課程の収容定員に対する充足率の改善……………951
（理工学研究科は、2004年度より、従来の5専攻から1専攻8コース制に改組したため、改組後の機械創造コースにおいて記述することとした）
 - ⑦. 大学院理工学研究科経営工学専攻博士後期課程の収容定員に対する充足率の改善……………953
（理工学研究科は、2004年度より、従来の5専攻から1専攻8コース制に改組したため、改組後のマネジメントテクノロジーコースにおいて記述することとした）